

1 2 令和2年度えいけんプラン

えいけんプラン



衛生研究所（吉見町）

令和2年5月

目 次

1	衛生研究所の業務の基本方針	1
2	令和2年度えいけんプラン策定の趣旨	2
3	令和2年度事業実施計画	3
I	重点事業	3
1	新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた感染症対策	3
2	食の安全・安心のための新たな検査体制の確保	4
3	広域連携による健康危機管理	5
II	項目別事業実施計画	6
1	調査・研究	6
2	試験・検査	8
3	試験・検査の信頼性を確保するために	12
4	研修・指導	13
5	公衆衛生情報等の収集・解析・提供	15
6	職員の資質向上	19
7	健康危機に対応する体制の構築	20

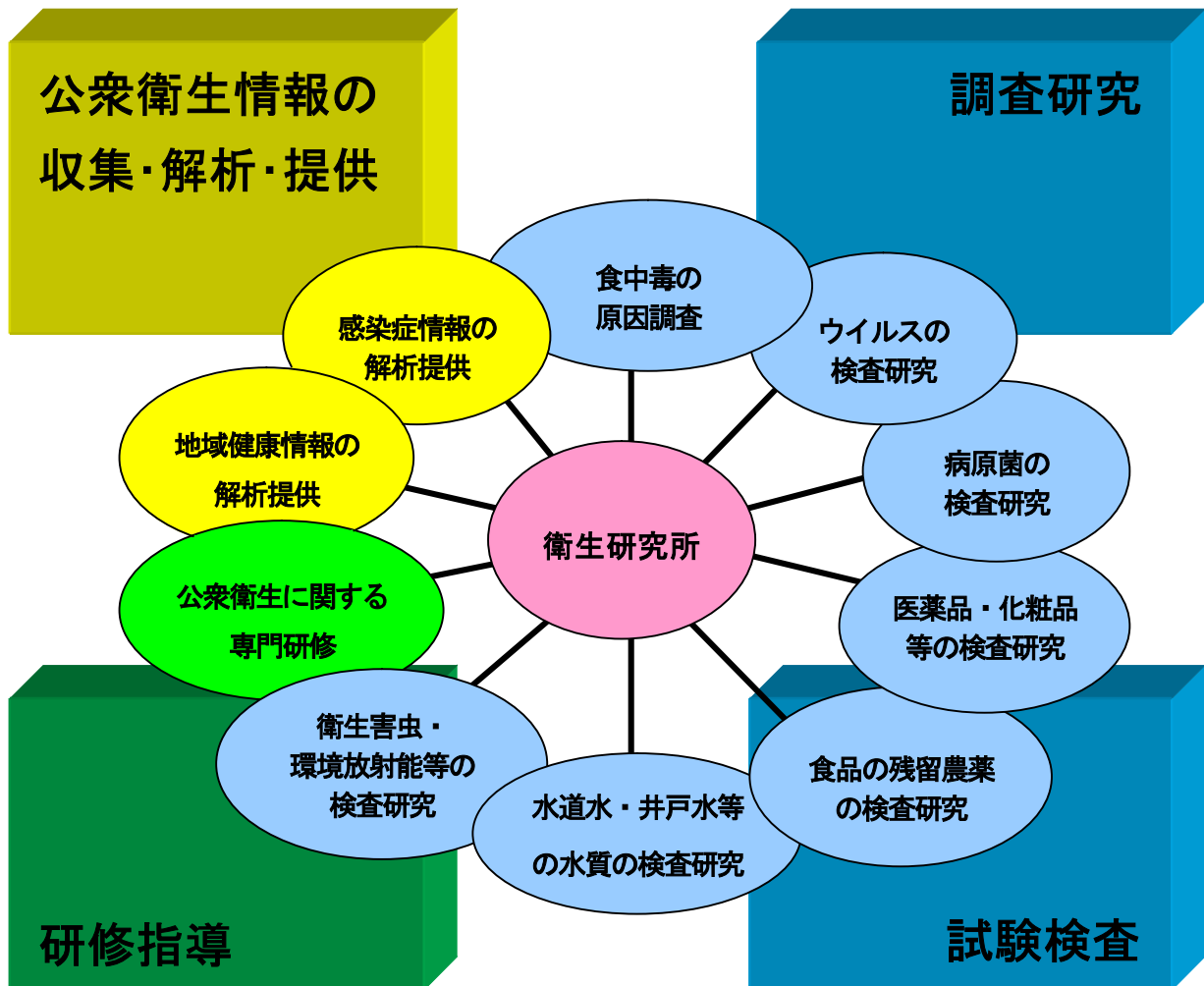
1 衛生研究所の業務の基本方針

衛生研究所は、埼玉県における衛生行政の科学的、技術的中核機関として、県民の疾病予防、健康の保持増進、公衆衛生向上のために、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供等を行ってまいります。

○衛生研究所の設置根拠

地方衛生研究所設置要綱（平成9年3月14日厚生事務次官通知）

〔衛生研究所の業務〕



2 令和 2 年度えいけんプラン策定の趣旨

令和元年 12 月に中華人民共和国湖北省武漢市で確認された新型コロナウイルス感染症による重症肺炎の発生は、わが国を含むアジア、中東、ヨーロッパで感染拡大が把握され、令和 2 年 1 月、世界保健機構（WHO）により「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEC）」が宣言されました。今世紀に入り新型コロナウイルスによる重症肺炎の流行は、2002 年（平成 14 年）の重症急性呼吸器症候群（SARS）、2012 年（平成 24 年）から始まった中東呼吸器症候群（MERS）に次ぐ 3 度目の流行となります。

過去 2 回の流行発生時には、当所でも情報収集や検査体制の構築を図ってきましたが、県民の患者発生を見るには至りませんでした。しかし、今回の流行は隣国での急速な患者拡大に始まり、2 月に入り県内でも患者が確認されました。

当県では、国や他の都道府県に先駆けて 24 時間体制の相談窓口を設置しました。また、当所では新型コロナウイルスの検査体制を構築し対応しました。3 月には世界保健機関（WHO）がパンデミックを宣言し、オリンピック、パラリンピックも延期となりました。4 月には国から緊急事態宣言が発令され、当県でも外出自粛要請等緊急事態措置を実施しました。5 月に緊急事態宣言が解除されましたが、新型コロナウイルスの脅威が継続する中でウイルスと共存しつつ社会経済活動を行っていくため、県では『彩の国「新しい生活様式」安心宣言』を作成し、感染拡大防止に取り組んでいるところです。

こうした中、当所は県庁保健医療部各課と連携し、検査体制の強化を図り全所体制でその対応に当たっています。今後も状況が変化していく健康危機に柔軟に対応し、当所が果たすべき役割を的確に遂行していく必要があります。

検査を中心とした衛生研究所の危機管理機能を充実するためには、県庁保健医療部各課、保健所等地域機関及び市町村等との組織連携に留まらない各業務についての共通理解を構築し、遂行していくことが必要と考えています。業務の計画的、効率的な運営を目的として、重点事項をはじめ、当所が担う調査・研究、試験・検査、研修・指導及び公衆衛生情報の収集解析機能についてまとめた令和 2 年度の事業計画「えいけんプラン」を策定しました。

3 令和2年度事業実施計画

I 重点事業

1 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた感染症対策

新型コロナウイルス感染症への対応を強化して、迅速かつ効率的な検査体制をつくります。新型コロナウイルス感染症のほか、海外から持ち込まれる新たな感染症の発生に対応するため、休日、夜間を含めた24時間体制で病原体検査の体制強化を図るとともに、発生状況を解析し感染対策につながる情報発信を行います。

また、原因病原体の特定が困難な重症感染症については、次世代シーケンサーを活用して検査機能の強化を図ります。

<重点事業の概要>

(1) 病原体検査体制の強化

新型コロナウイルス感染症など、海外から持ち込まれる新たな感染症の発生に対応する検査体制を強化するとともに、特に生命への影響が大きい感染症に備え、休日、夜間を含めた24時間体制で迅速な検査の対応を図ります。

(2) 次世代シーケンサーによる重症感染症の原因究明

原因病原体の特定が困難な重症感染症（脳炎・脳症・無菌性髄膜炎等）について、原因病原体を特定するために導入した次世代シーケンサーを本格的に活用します。検査結果は、有識者で構成された委員会による評価を踏まえ医療機関に広く情報を還元します。

(3) 検査の高度化に伴う人材育成

次世代シーケンサーなどの高度遺伝子解析機器を使用した病原体検査が主流となっています。これらの機器は、検体の処理のみならず得られたデータの解析にも専門的かつ最新の知識と技術が要求されます。健康危機管理の観点からも、専門知識と実践経験を踏まえた複数の技術者を育成し人材の確保に努めます。

2 食の安全・安心のための新たな検査体制の確保

国際整合性を図るために食品衛生法の改正がなされ、現在、詳細な部分での見直しが検討されています。そこで、これらの動きに対応するために検査体制を整備し、検査の信頼性確保を推進していきます。また、毎年発生している自然毒による食中毒の原因究明のための検査を強化します。

<重点事業の概要>

(1) ISO/IEC17025* に準拠した検査体制の整備

現在、国（厚生労働省）では国際整合性を図るべく国際規格 ISO/IEC17025 を基準とする食品検査の業務管理体制への移行が検討されています。そこで、検査の品質保証システムを見直し、国際基準に準拠した検査体制を整備し、検査の信頼性の一層の確保を目指していきます。

* ISO/IEC17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項の国際標準規格

(2) 食品用器具及び容器包装（食品接触材料）の検査実施

昨年度、食品衛生法が改正され、食品用器具及び容器包装に使用される化学物質についてポジティブリスト化の導入が決定しました。現在、国（厚生労働省）は、これら化学物質の試験法開発を進めており、その開発に協力していきます。また、導入・整備した分析機器を活用し、食品安全課と協議・検討を進め、食品接触材料の検査を実施していきます。

(3) 自然毒による食中毒への検査体制の整備

県内では毎年、数件の自然毒による食中毒が発生し、重篤な健康被害となる場合もあります。事件が起きた際、種の同定や有毒成分の検出といった原因究明を迅速に行う必要が生じます。そこで、生物学的な同定と化学的な検出の両面で迅速に対応できるよう検査体制を整備します。

3 広域連携による健康危機管理

新型コロナウイルスやインフルエンザ、麻しんをはじめとする感染症、0157をはじめとする広域食中毒の発生など、地方衛生研究所が関わる業務は幅広くあります。

また、今後の国際的イベント開催等に対応するためにも関係機関との連携による健康危機管理は、喫緊の課題となっています。

県内外を問わず、各課所との連携と必要な技術情報の交換で、より効果的、効率的に公衆衛生行政の課題を解決します。

<重点事業の概要>

(1) 健康危機発生時における役割

健康危機事象の発生時等には、主管課や保健所の要請に応じ信頼性が確保された検査を迅速に行い原因究明につなげます。

当所に蓄積された資源を活用し、主管課や保健所に対して科学的根拠に基づいた助言等を行い支援します。

(2) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部の運営

令和2年度から3年度の2年間、当所は地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部の運営を担当します。関東近県の地方衛生研究所とのネットワークを活用し、効果的な情報交換を行うことで、より有効、迅速な検査、研究の一助とします。

①支部総会、ブロック会議等の開催

②精度管理事業の実施

③専門家会議及びレファレンスセンター会議の開催

(3) 高度な専門的知識と広い視野を持った人材の育成

健康危機の発生は県内にとどまらず、県内外の機関と協力して業務を行うことが多くあります。衛生研究所に求められる人材は、高度な専門的知識を有し、これを元に適切な業務ができ、また行政職員として県民のために必要な業務の全体像を把握し、関係機関とともに課題に向き合い解決できる人材です。

将来に向け、中長期的な視点も含め、こうした人材の育成に継続的に取り組んでいきます。

II 項目別事業実施計画

衛生研究所の業務を7つの項目に分け、具体的な事業計画を定めました。

1 調査・研究

県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上に寄与し、行政上必要な試験検査業務を適切に行うため、各種の調査研究を行っています。

令和2年度に実施を予定している研究課題は次のとおりです。

(1) 衛生研究所調査研究事業（県単独予算）

実施に当たっては、内部評価委員会、外部評価委員会により、目標設定の適否、緊急性・必要性、研究手法、独創性・新規性の観点から多角的な評価を行い、研究課題を選定しています。

- ① 下水処理施設における流入水の腸管系ウイルスの実態調査
- ② 埼玉県内における河川水中抗インフルエンザ薬の実態調査
- ③ *Sarcocystis spp.*（サルコシスティス）感染食肉の定量検査法の検討
- ④ 腸管出血性大腸菌複数回分離例のMLVA法におけるリポート数の変化の研究
- ⑤ 埼玉県内に流通するみそ中のダニ類等の実態調査

(2) 厚生労働省の補助金を活用した調査・研究（厚生労働科学研究費等）

- ① マスギャザリング時や新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランス強化とリスクアセスメント
- ② 食品由来感染症の病原体の解析手法及び共有化システムの構築のための研究
- ③ 食品由来薬剤耐性菌のサーベイランスのための研究
- ④ 新興・再興エンテロウイルス感染症の検査・診断・治療・予防法の開発に向けた研究（研究協力）
- ⑤ 麻しん・風しん排除のためのサーベイランス強化に関する研究（研究協力）
- ⑥ 食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保に関する研究
- ⑦ 食品中の食中毒細菌の制御法の確立のための研究

(3) 委託を受けて行う調査・研究

- ① 環境放射能水準調査
- ② 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発に関する研究
- ③ 後発医薬品品質情報提供推進事業
- ④ 感染症流行予測調査（麻しん抗体保有状況の調査・180検体）

(4) その他（共同研究として実施する調査・研究）

- ① 超高齢・省エネ時代の居住に係る健康リスクとリテラシー効果の推定法
- ② 室内空気環境汚染化学物質の標準試験法の策定およびリスク低減化に関する研究

【研究評価】

(1) 内部評価委員会による研究評価

内部評価委員会は、所長、副所長、室長で構成し、すべての研究について事前評価、中間評価、事後評価を行います。

(2) 外部評価委員会による研究評価

外部評価委員会は、外部の学識経験者等で構成し、県単独の予算で実施する研究課題で、他の機関が審査し採択するもの以外の研究課題について事前評価、事後評価を行います。

【倫理審査及び利益相反管理委員会】

(1) 倫理審査委員会

埼玉県衛生研究所倫理審査要綱に基づき、衛生研究所で行う研究について、内部委員及び外部委員（3名）による委員会で、倫理的観点から審査を行います。

(2) 利益相反管理委員会

埼玉県衛生研究所利益相反管理要綱に基づき、産学官連携活動及び公的研究活動等に伴って生じる利益相反について、透明性を確保し、適正に管理することを目的に、内部委員及び外部委員（3名）による委員会で、研究の審査を行います。

2 試験・検査

衛生研究所は、県民の健康上の安全を確保するために様々な検査を行っており、保健所と連携した行政検査を実施する等、民間の検査機関にはない重要な役割を担っています。

法令に基づいて実施する検査や、健康被害が発生した際の原因究明を目的とした検査等、行政が必要と判断して実施する検査が中心です。

また、県内の衛生研究所を有さない保健所設置市からの依頼に応じた検査も行っています。

単なる検査結果の提供だけでなく、必要に応じて事前の相談から結果の分析等を含めた情報還元を行っています。

【法令等に基づく試験・検査】

(1) 感染症発生時の検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」に基づいて感染症発生時に検査を行います。

- * 二類感染症の例：結核、SARS、MERS
- * 三類感染症の例：コレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス、腸管出血性大腸菌感染症
- * 四類感染症の例：A型肝炎、E型肝炎、ジカウイルス感染症、デング熱、レジオネラ症
- * 五類感染症の例：麻しん、風しん
- * 指定感染症： 新型コロナウイルス感染症

(2) 感染症発生動向調査病原体検査

感染症法に基づき、感染症の発生状況や病原体情報を早期かつ的確に把握して流行を予測し、適切な予防措置を講じるために、病原体検査を行います。特に季節性インフルエンザについて重点的に実施します。

- * 検査対象疾患：インフルエンザ、感染性胃腸炎、手足口病、ヘルパンギーナ、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症、バンコマイシン耐性腸球菌感染症等

(3) 結核患者発生時の検査

結核患者が発生した際に、結核のまん延を防止するため、家族及び同僚等の患者との接触者を対象にIGRA検査（血液検査）を実施します。

また、患者間の関連性をみるVNTR検査（遺伝子検査）を実施します。

(4) HIV 確認検査

埼玉県エイズ及びその他の性感染症等対策要綱に基づき、県で実施するHIV検査の確認検査を実施します。

(5) 次世代シーケンサーを用いた重症感染症の検査

埼玉県感染症重大事案対策事業実施要綱に基づき、脳炎・脳症・無菌性髄膜炎検体のうち実施条件に適合した検体について、次世代シーケンサーを用いた網羅的ウイルス検索を実施し、原因究明に努めます。

また、原因不明の重症感染症が多発した場合に、その原因究明のため次世代シーケンサーによる検査を実施します。

次世代シーケンサーによる検査結果の解釈には様々な臨床データも加味することが必要であることから、個人情報に配慮した上で感染症に関する外部有識者の技術的助言も受けて解析を実施します。また、得られた結果に基づき、適切な情報提供を行えるよう検討を進めます。

(6) 食品の検査

県内で生産・製造・加工又は販売される食品から不良品等を排除するため、食品製造施設等から食品衛生監視員が収去（抜き取り）したものについて、法律等で定める規格基準等の適合検査を実施します。

また、県民等から寄せられた苦情に関する食品等の検査を実施します。

* 検査項目：微生物、残留農薬・残留動物用医薬品・食品添加物、重金属、放射能等

(7) 食中毒発生時の検査

食中毒の迅速な原因究明を行うため、食中毒事件発生時に便・食品・調理施設内のまな板等のふき取り検体について、遺伝子検査技術等を活用して、細菌・ウイルス・寄生虫（クドア等）の検査を実施します。

また、自然毒（魚介類、野草及び毒きのこ等の有毒成分）による食中毒について、高感度な分析機器を活用した有毒成分の検査や生物種の判別検査を実施し、迅速に原因究明を行います。

(8) 水道原水・上水道等の検査

県民に供給する飲料水の安全確保を図ることを目的に、水道原水（浄化前の水）の有害化学物質等の検査を実施します。

また、荒川及び利根川水系の原虫類や河川水中の医薬品成分を調べる検査を実施します。

* 検査項目：農薬、非イオン界面活性剤、クリプトスポリジウム、医薬品成分等

(9) 水質監視のための検査

毎日飲む飲料水の安全性を確保するため、表流水、伏流水、井戸水等について、水質管理目標設定項目のうち 11 項目及び農薬 38 項目の検査を実施します。

(10) 衛生害虫の検査

食品衛生法に基づく異物混入の検査及び不快感や刺咬被害を及ぼす衛生害虫の検査を実施します。県内で蚊媒介感染症発生時には、保健所及び市町村と連携し、媒介蚊対策として推定感染地における媒介蚊の発生状況調査の指導と捕集した蚊の分類を行います。

(11) 放射能検査

原発事故により発生した放射性物質による環境及び食品への影響を把握し、適切な措置及び適切な情報提供を行うため、環境中の放射能（線）のモニタリング測定や県内流通食品等の放射能検査を実施します。

(12) 医薬品等の品質の試験検査

医薬品等の有効性及び安全性を確保するために、薬事監視員が医薬品製造業者等から収去を行った製品について、品質に関する試験検査を行います。

(13) いわゆる健康食品や危険ドラッグの検査

県民の健康に危害を及ぼす恐れのある成分の有無について、いわゆる健康食品や危険ドラッグの検査を行います。

【検査結果をもとに情報提供している例】

① 感染症発生動向調査の病原体検出に関する情報

国への報告や保健所等関係機関への還元を行うほか、随時、感染症情報センターホームページで提供しています。

② 食品検査による有害な化学物質の検出に関する情報（保健所へ提供）

食品を摂取することによるリスクの程度を含めて検査結果を保健所等に連絡しています。

③ 食中毒発生時の検査結果に関する情報（保健所へ提供）

食中毒発生時の検査結果は、速やかに関係機関に情報を提供し、県民等への食中毒拡大防止に役立っています。

④ 水道水質管理計画に基づく水質検査に関する情報（生活衛生課へ提供）

提供した情報は、埼玉県のホームページで公開されており、県内水道事業者の水質管理に役立てられています。

⑤ 危険ドラッグに関する検査情報（薬務課へ提供）

指定薬物やその類似成分等が発見された場合は、薬務課を通して厚生労働省に情報提供を行っており、新たに指定薬物の指定を行う際の参考になっています。

【県民等からの依頼に基づく試験・検査】

県民等からの依頼に基づいて実施する下記の検査については、埼玉県衛生試験等手数料条例に基づいて、手数料を徴収して実施しています。

(1) 井戸水等に関する検査

保健所で県民から依頼を受付けた井戸水検査を実施します。

* 検査項目：細菌検査(2項目)・・・一般細菌、大腸菌
理化学検査(11項目)・・・全有機炭素、塩化物イオン、色度、濁度、pH値等

(2) 水道事業者からの水質検査依頼

水道事業者等からの依頼に応じて、水質検査を実施します。

* 検査項目：水質管理目標設定項目 11項目、農薬類 41項目

(3) 川越市保健所、越谷市保健所及び川口市保健所からの依頼に基づく検査

川越市保健所、越谷市保健所及び川口市保健所からの依頼検査を実施します。

(4) 放射能検査

県民等からの依頼により、食品等の放射能の検査を実施します。

* 検査項目：セシウム 134、セシウム 137

(5) 衛生害虫の検査

県民等からの依頼により、生活環境中に発生した刺す虫、不快な虫等の検査を実施します。

* 検査項目：簡単なもの・・・そのままの状態で行う検査できる虫
複雑なもの・・・前処理した後に検査する虫(塵中のダニ等)

3 試験・検査の信頼性を確保するために

衛生研究所における各分野の検査が高度化しており、品質管理の考え方が浸透し、検査の信頼性を確保する重要性が一層高まっています。

衛生研究所では、検査部門から独立した信頼性確保部門を設け、試験・検査の信頼性を確保するための取組みを積極的に行っています。

【信頼性確保部門の業務】

(1) 法や国際基準に基づく信頼性確保の重点的な取組

法律等に遵守規定のある、食品規格検査（食品衛生法に基づく食品 GLP*¹）、病原体等検査（感染症法）、医薬品等検査（国際協定である PIC/S*²）については、検査内容の確認を詳しく行う等重点的に取組みます。

(2) 埼玉県衛生研究所検査業務管理規定に基づく業務管理

信頼性確保部門は、検査部門全 6 担当に対して所内規程（埼玉県衛生研究所検査業務管理規程）に基づいた内部点検を実施し、適正な検査業務の運営を図ります。

(3) 精度管理調査の実施支援等

検査担当者の技能評価（内部精度管理）及び検査機関としての外部評価（外部精度管理）についての調整、結果の確認・評価を行います。

(4) 教育機会の提供

検査の信頼性に対する検査担当者の教育を目的とした精度管理研修会を開催します。

(5) 検査機器の保守に関する事務

検査機器が常に正しく稼働するために、検査機器の保守管理計画の取りまとめを行います。

*1 食品 GLP：食品衛生検査施設における業務管理基準（Good Laboratory Practice）

埼玉県の食品検査に関する信頼性確保業務は、食品安全課と衛生研究所の精度管理担当が協力して行っています。

*2 PIC/S： 医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキーム

(Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme)

試験・検査の信頼性確保体制

衛生研究所長

信頼性確保部門

■ 精度管理担当

- ・ 検査部門の内部点検 6 担当
- ・ 重点的取組
病原体等検査 医薬品等検査 食品規格検査
- ・ 内部・外部精度管理の調整、確認
- ・ 検査機器保守管理の取りまとめ
- ・ 精度管理研修会の開催 他

検査部門

- 臨床微生物担当
- ウイルス担当
- 食品微生物担当
- 生体影響担当
- 薬品担当
- 水・食品担当

4 研修・指導

衛生研究所は、高度の専門性を有する県の機関として、衛生行政の第一線機関である保健所職員等を対象に積極的に研修を行います。

また、研修の場を活用して、衛生研究所の業務説明や意見交換を行います。

(1) 主催研修（共催含む）

- ①感染症に関する研修
- ②衛生研究所セミナー
- ③精度管理に関する研修

(2) 本庁各課が行う分野別専門研修への協力

(3) 講師派遣研修

県内外の公衆衛生に関する各機関・団体等に知識・技術を提供するための研修会に当所職員を講師として派遣します。

- ①県の機関（本庁・地域機関）
- ②学会・研究会等の講演・シンポジストとしての招聘
- ③その他外部機関

(4) 研修生の受入

外部機関から積極的に研修生を受け入れます。

研修対象者	期 間
医学生、獣医学生、薬学生、栄養学生等	随時
医師	随時

(5) 専門機関からの視察の受入

専門機関からの視察を随時受け入れます。

(6) オープンデーの開催、見学の受入

県民に開かれた試験研究機関を目指して、県民向けのオープンデーの開催や、県民広報展示室を活用した所内見学により、衛生研究所を紹介します。

(7) 各種行政機関等の委員会への参画

行政機関等に設置されている各種の委員会に、専門家としての立場で職員が参画します。

委員会の名称	依頼元・委嘱機関等
残留農薬等分析法検討会	厚生労働省医薬食品局 食品安全部基準審査課長
薬事・食品衛生審議会 残留農薬・動物用医薬品部会	厚生労働大臣
食品用器具・容器包装 おもちゃ等の試験に係る検討会委員	国立医薬品食品衛生研究所長
農業資材審議会 飼料分科会 飼料安全部会	農林水産省 消費・安全局長
ジェネリック医薬品品質情報検討会 ワーキンググループ	国立医薬品食品衛生研究所長
健康危機管理情報支援事業運営委員会	国立保健医療科学院長
食品安全委員会専門委員	内閣総理大臣
残留農薬等簡易試験法ガイドライン検討会議	厚生労働省医薬・生活衛生局 食品安全部基準審査課長

①感染症患者発生情報及び埼玉県病原体検出情報の提供

県内の感染症の発生状況や流行疾患の特徴等を迅速に情報発信するために、患者発生情報と病原体検出情報を統合した解析を行い「感染症患者発生情報」及び「埼玉県病原体検出情報」(SIASR: Saitama Infectious Agents Surveillance Report)を作成します。これらを各保健所を通して定点医療機関や市町村等に情報提供します。

「感染症患者発生情報」 → 週報・月報・年報提供

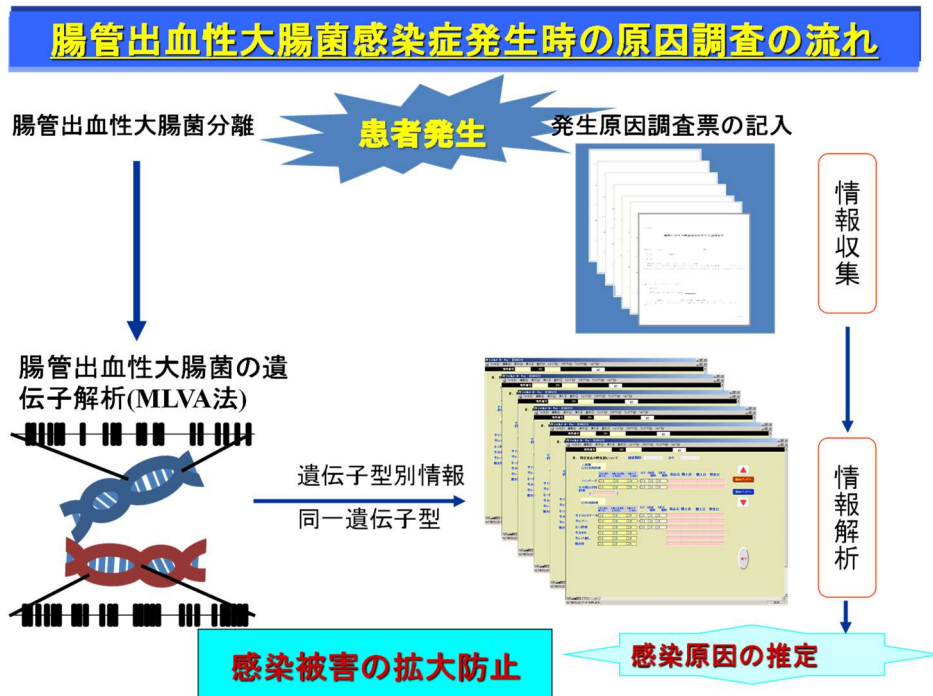
「埼玉県病原体検出情報」 → 毎月提供

②緊急時の対応

緊急時は随時情報を提供します。

(2) 0157 等感染症に係る疫学的原因究明事業

患者発生時の疫学調査結果と腸管出血性大腸菌の遺伝子解析 (MLVA 検査) 結果をもとにデータベースを作成し、集団発生の可能性について比較解析を行います。解析結果は、保健所等関係機関へ還元するとともに、疫学的調査の支援を行い、早期原因究明に努めます。年 10 回程度の速報の提供及び経年データを踏まえた年間報告書の作成を行うとともに、感染症発生時には随時情報の収集・解析・提供を行います。



(3) 麻しん・風しん対策の推進

本庁との密接な連携の下、感染症情報センターとして、麻しん・風しん患者確定のための遺伝子検査、麻しん排除状態の確認と令和2年を目標とする風しん排除のための調査支援を行います。

また、予防接種率向上のための技術協力等に取り組みます。

- * 技術協力事項 麻しん患者発生状況の迅速把握
- 麻しん及び風しん患者の患者確定のための遺伝子検査の実施
- 資料提供及び助言等専門相談体制の整備
- 関係機関研修等に活用できる専門データ分析

(4) 予防接種状況の報告

予防接種法に基づく定期予防接種について、県内市町村を対象に接種状況を調査します。調査データから年齢別に基礎データを作成し、年齢階級別接種完了率等の報告書を保健所及び市町村に年1回送付して予防接種対策の推進に寄与します。

(5) 健康の増進に関する情報の収集、解析及び提供

地域の健康情報の解析を行い、保健所や市町村の健康づくり事業を支援します。

①「埼玉県健康指標総合ソフト」の作成、提供

パソコンを用いて簡単に地域の健康状況を把握できる「健康指標総合ソフト」の最新版を作成し、配布します。

* 健康指標総合ソフト

人口、出生数、死亡数などの人口動態統計、その他の医療、保健、介護に関するデータを収集、指標化したデータを、市町村、保健所、医療圏別に収録したもの。

②「特定健診データ」の解析、提供

保険者は、被保険者とその被扶養者を対象に「特定健康診査（以下「特定健診」という。）を実施しています。

特定健診結果を地域別に解析することにより、地域の健康課題の分析に活用するため、保険者協議会等との連携の下、保険者から県に提供された最新の特定健診結果を市町村別に解析し、解析結果の提供を行ないます。

③県の計画に係る指標の算出

県が策定する「健康長寿計画」「食育推進計画」「歯科口腔保健推進計画」等にそれぞれ設定している各指標について、現状値の更新とグラフ化を行い、進捗状況の評価に活用するデータを提供します。



④国や県等が実施した調査の集計、解析

健康増進法に基づいて毎年1回実施される「国民健康・栄養調査」の埼玉県分データを集計し、解析結果を提供します。

また、糖尿病重症化予防施策の基礎資料となる慢性透析療法に関するデータや、県が実施する「県民の健康に関するアンケート」などの集計、解析を行います。

⑤県民への情報発信

地域の健康に関する解析結果や、食育リーフレットをホームページに掲載し、広く情報発信します。

(6) 国や他自治体の衛生研究所との公衆衛生情報ネットワーク強化

国立保健医療科学院や国立感染症研究所等との関係を構築し、地方衛生研究所全国協議会を活用して他の地方衛生研究所との連携を図り、国や他自治体の情報を迅速に入手するとともに、近隣衛生研究所の公衆衛生情報部門との交流を図り、専門的人材育成とネットワークづくりの強化を行います。

6 職員の資質向上

国内外における新たな感染症等の発生や検査技術・検査機器の進歩など衛生研究所を取り巻く環境は日々変化しています。健康危機事例に備え適切に対応するためには、常に最新の情報を収集するとともに、新たな検査技術の習得など職員の資質の向上を図る必要があります。このため、研修受講や学会への派遣を通じて、今後の人材育成に努めます。

(1) 国立保健医療科学院等への派遣

国立保健医療科学院等専門研修機関が実施する研修等に、積極的に職員を派遣します。

(2) 学会等への派遣

学会や地方衛生研究所全国協議会・部会等に職員を派遣し、最新情報を収集するとともに、人的ネットワークの強化を図ります。

また、学会等での発表を通じて埼玉県衛生研究所からの情報発信を積極的に行うとともに、職員の資質の向上を図ります。

(3) 埼玉県健康福祉研究発表会での発表

様々な分野において行った試験・検査・研究の成果を広く保健所、市町村職員等に発信します。

(4) 所内報告会、抄読会の開催

研修や研究の成果を所内で共有するため、報告会を開催します。

また、衛生研究所の所管する試験検査や疫学分野におけるこれまでの研究をレビューし、意見交換する場として論文の抄読会を行います。

(5) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部の運営

当所は、令和2年度と3年度の2年間、地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部の運営を担当します。全国協議会との連携や、支部総会等専門領域ごとの研修を通じて、関東甲信静地域の衛生研究所職員の課題を解決するため、情報共有を図ります。

7 健康危機に対応する体制の構築

健康危機発生時に迅速に対応するため、衛生研究所内の危機管理体制を整えるとともに、関係機関との連携を図ります。

(1) 健康危機に対応するための検査体制の構築

新型コロナウイルスの検査体制については、休日も含め、常に一定の検査を受け入れられるよう、職員の応援体制を構築しています。

同様に、他の健康危機についても素早く検査体制を整え、継続的に検体を受け入れる体制を構築します。

(2) 新たな感染症等検体の搬送体制の維持

県内でエボラ出血熱や鳥インフルエンザ等が発生した場合、国立感染症研究所へ検体を搬送するため、24時間365日対応の搬送体制を維持します。

(3) 健康危機対応訓練の実施

県内で健康危機が発生した場合を想定して、健康被害事故発生時の対応マニュアル等に基づいた対応訓練を行います。

(4) 県内政令市、中核市との連携

県内で大規模かつ広域的な健康危機が発生した場合、相互の検査に係る協力、連携を迅速に行うため、埼玉県、さいたま市、川越市、越谷市及び川口市の5県市で協定を締結します。この協定に基づく協力体制を円滑に推進するため、連絡担当部門による連絡調整会議や合同研修会を実施します。

(5) 環境安全管理会議の開催

埼玉県衛生研究所環境安全管理規程に基づき、化学物質、排水、廃棄物等の環境安全管理状況に関する自己監視の状況について、環境安全管理会議を3回開催し協議します。

(6) 健康危機情報の迅速配信

健康の安全を脅かす周囲の状況を注視し、県内で健康危機が発生した場合、微生物検査及び理化学検査で得られた結果と収集した情報とを詳細に解析し、迅速に関係機関と情報を共有します。